

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当預金	0	189,660	0	189,660
役員退職慰労引当預金	0	146,520	0	146,520
被害者緊急支援基金引当預金	1,757,358	300,351	0	2,057,709
運営基金引当預金	6,868	0	0	6,868
小 計	1,764,226	636,531	0	2,400,757
合 計	1,764,226	636,531	0	2,400,757

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当預金	189,660	(0)	(0)	(189,660)
役員退職慰労引当預金	146,520	(0)	(0)	(146,520)
被害者緊急支援基金引当預金	2,057,709	(0)	(2,057,709)	(0)

運営基金引当預金	6,868	(0)	(6,868)	(0)
小 計	2,400,757	(0)	(2,064,577)	(336,180)
合 計	2,400,757	(0)	(2,064,577)	(336,180)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	302,505	98,824	203,681
車両運搬具	2,876,077	2,542,308	333,769
什器備品	2,366,325	1,787,414	578,911
合 計	5,544,907	4,428,546	1,116,361

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
民間助成金	日本財団	1,658,169	0	745,949	912,220	指定正味財産
合 計		1,658,169	0	745,949	912,220	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	745,949
合 計	745,949

12. 関連事業者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているのを省略する。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増減額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	177,740	373,533	177,740		373,533